

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	NTKセラミック株式会社					
代表者名	氏名	山崎 耕三	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	愛知県小牧市大字岩崎2808					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	セラミックICパッケージ製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	7380	7003	7751	7349	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	15728	14925	16580	15739	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	2		2	2	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	5				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

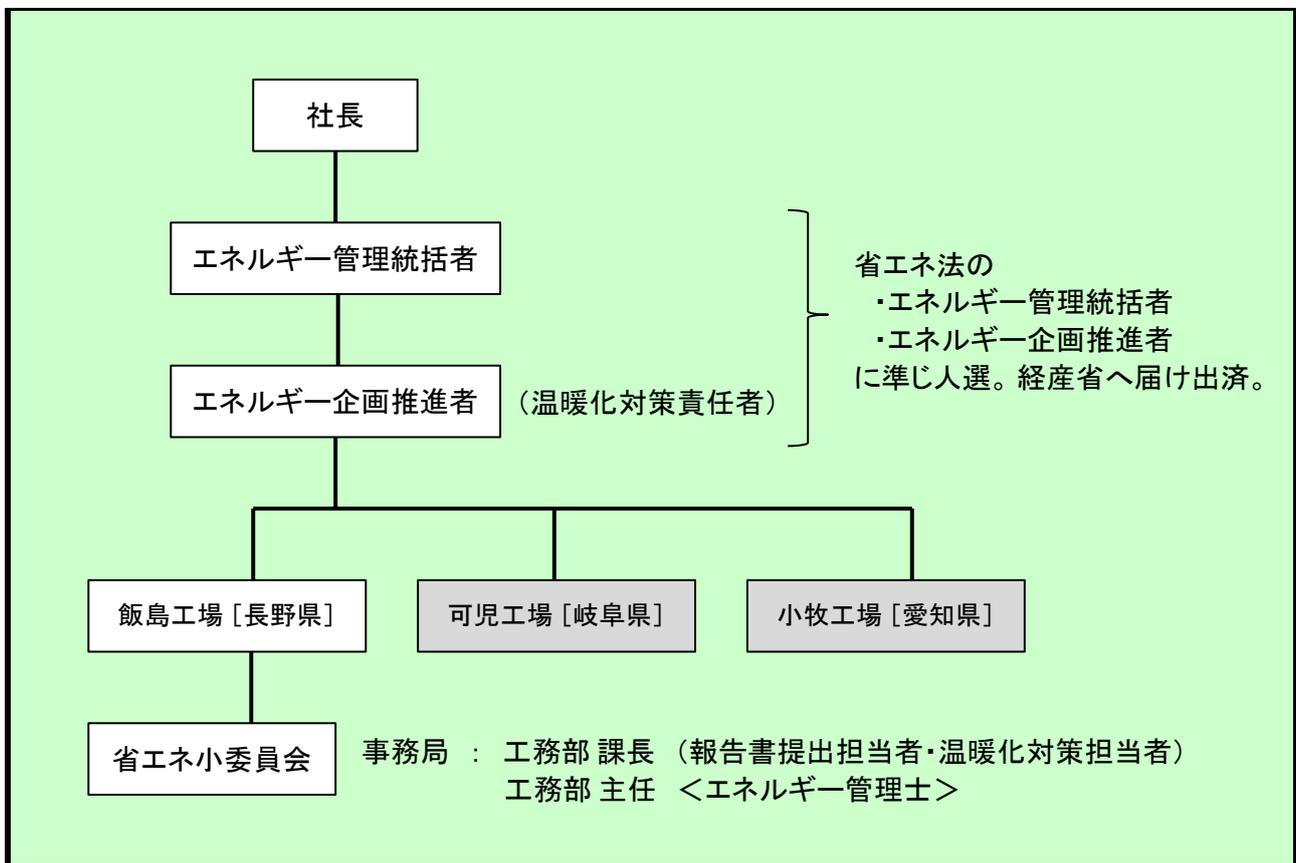
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	飯島工場 工務部 へ連絡をお願いします。 TEL 0265-86-5177（直通） 閲覧可能時間・・・平日9:00～15:00
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

日本特殊陶業株式会社のグループ企業の一員として、
「日本特殊陶業グループ エコビジョン2015」で掲げられた、方針遂行の一翼を担う。
環境負荷低減活動、環境目標を定め、総員参加での取り組みを実施。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

NTKセ7地区 環境委員会 : 3ヵ月毎
飯島工場 省エネ小委員会 : 毎月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	15,728	t-CO ₂	付加価値生産金額	7,337.00	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	15,639	t-CO ₂	基準原単位	2.14	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	14,925	t-CO ₂	目標原単位	2.03	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	5.10	%	目標削減率	5.14	%		
目標設定に関する説明	3年間で、指標：付加価値生産金額を5%の改善するため、省エネ対策を実施し、ピークカットへの取り組みも進めていく。また、生産性を向上させるための取り組みも併せて進めて行く。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。	
第一年度	排出量	16,580	t-CO ₂	付加価値生産金額	8,156.00	単位	百万円	
	調整後排出量	16,466	t-CO ₂	原単位	2.03	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(5.42)	%	削減率	5.14	%		
排出量等の増減理由	関係工場との拠点集約化に伴い当工場における生産量が増加した。 ① 生産量 11.1%増加（金額ベース） ② CO2排出量5.4%増加 → 原単位 2.03 と、目標原単位の水準へと達する。 29年9月度より一部工程において、5→7日/週稼働（全日稼働）化があり、原単位は好転。しかしこれは一時的なものであるため、引き続き動向を注視する。							
第二年度	排出量	15,739	t-CO ₂	付加価値生産金額	7,954.01	単位	百万円	
	調整後排出量	15,655	t-CO ₂	原単位	1.98	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(0.07)	%	削減率	7.47	%		
排出量等の増減理由	29年度の拠点集約の過渡期を終え、30年度は生産性が安定し、向上するまでに至った。 排出量は基準年度並みながらも、付加価値生産金額は8.4%向上した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	付加価値生産金額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330207 換気設備の運転管理	29	78.5	29～30	290.4
2	エネ起	330251 熱搬送ポンプ等における最適流量調整のための装置等の導入	29	121.5	29～30	85.7
3	エネ起	380752 LED照明器具の導入			29～30	68.8
4	エネ起	320206 加熱工程のスケジュール管理			30	666.8
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
特になし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	89		114	84	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	15,728	1	16,580	1	15,739		
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	15,728	1	16,580	1	15,739		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 : 98.8%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	2002年12月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社有車エコドライブの励行 ・ ・ 無事故プログラムDR導入 (運転速度・急加減速状況の常時監視)
第一年度実績	飲料自動販売機入替 (ピークシフト自販機へ)
第二年度実績	廊下・生産エリアの窓へのブラインド設置 工場屋根塗装 (屋根塗装色変更) 製品輸送用トレイ および 緩衝材 リユースによる廃棄物削減
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	空調機ファン・給排気ファン インバータ化に伴う出力抑制 (2工場)	44.6
その他	高効率機器への機器更新 ・ PAC17台、オイルフリーコンプレッサ1台、チラー2台の更新 (第一年度)	66.7